

じろいし

市議会だより

2018
春
第189号

【表紙写真】第4回 市民と議会の意見交換会の様子

- 2~3P 2月定例会の概要・審議した議案
- 4~5P 予算審査特別委員会
- 6~7P 常任委員会
- 8~13P 市政に対する一般質問(10名)
- 14~15P 討論
- 16P 人事・議会の活動状況・編集後記



(大鷹沢公民館)



(中央公民館)



(小原公民館)

2月定例会

平成30年度一般会計当初予算 146億2千111万5千円を可決

平成30年2月定例会は、2月23日から3月9日までの15日間の日程で開催されました。市長提出議案は、人事1件、条例等19件、予算12件の計32件でした。

定例会初日、市長の施政方針を受け、その後、すべての議案の提案理由の説明を行い、第1号議案の人事議案1件は、表決の結果、全会一致で同意しました。

2日目、第2号議案から第32号議案までの質疑が行われ、条例の6議案及び予算の12議案は、所管の常任委員会、予算審査特別委員会に審査が付託されました。その他の議案は、2日目に表決まで行われ、表決の結果、全会一致で原案のとおり可決しました。

一般質問は、3月7日と8日の2日間で、10名の議員が質問を行いました。

定例会最終日(3月9日)の本会議において、各委員長報告を行なった後、第27号議案については、反対及び賛成の討論があり、採決の結果、賛成多数で、残る議案については、全会一致で原案のとおり可決しました。

また最終日に、市長提出議案2件(第33号議案及び第34号議案)が追加提案され、表決の結果、全会一致で同意、原案のとおり可決しました。

同日、議員提出議案1件が上程され、表決の結果、全会一致で原案のとおり可決しました。



市長の提案理由説明

審議した議案の主なものは次のとおりです。

条例等

◎白石市移住交流サポートセンター条例

市内中心部の空き家を活用した本市の移住定住を促進する拠点窓口として、白石市移住交流サポートセンターを整備することから、施設の設置

◎白石市いきいきプラザ条例を廃止する条例

及び管理について、新たに条例を制定するものです。

平成10年4月に開館した白石市いきいきプラザは、昭和39年に建設された市民会館を改築し再利用したものであったため、近年、施設設備の老朽化

議案番号	件名	審議結果
第1号	市 長 提 案 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	同 意
第2号	白石市移住交流サポートセンター条例	原案可決
第3号	白石市部設置条例等の一部を改正する条例	原案可決
第4号	白石市企業立地及び事業高度化を重点的に促進すべき区域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第5号	白石市白石都市計画特別工業地区建築条例の一部を改正する条例	原案可決
第6号	白石市都市公園条例の一部を改正する条例	原案可決
第7号	白石市営住宅管理条例の一部を改正する条例	原案可決
第8号	白石市いきいきプラザ条例を廃止する条例	原案可決
第9号	白石市旧学校利用施設条例	原案可決
第10号	白石市子育て支援・多世代交流複合施設条例	原案可決
第11号	白石市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例	原案可決
第12号	白石市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
第13号	白石市米寿祝金支給条例の一部を改正する条例	原案可決
第14号	白石市国民健康保険事業財政調整基金条例の一部を改正する条例	原案可決
第15号	白石市国民健康保険条例の一部を改正する条例	原案可決
第16号	白石市介護保険条例の一部を改正する条例	原案可決
第17号	白石市地域包括支援センター条例の一部を改正する条例	原案可決
第18号	白石市地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決

2月定例会で審議した議案

による劣化が激しい状態にあります。

安全で安心して利用いただくためには大規模な改修が必要ですが、その改修に伴う費用対効果や、他の公共施設の効率的な利用などを総合的に判断し、本年3月31日をもって閉館することとしたため、条例を廃止するものです。

◎白石市子育て支援・多世代交流複合施設条例

子どもの健全な遊びと創造的な体験及び親子間等の交流の場を提供し、次代を担う子どもの健全な育成と子育て支援を図ることを目的に、大型遊具を備えたコーナー、小学生までの子どもが天候を気にせず安心して遊べる年齢に応じた遊び場、読み聞かせや活動発表ができる多世代交流コーナー、絵本コーナーなどを備えた白石市子育て支援多世代交流複合施設を設置するため、新たに条例を制定するものです。

予算

◎平成29年度白石市一般会計補正予算(第8号)

これまでの歳入歳出予算からそれぞれ3億7千529万円減額し、予算総額を167億4千825万1千円とするものです。

◎平成30年度白石市一般会計予算

予算総額は、146億2千111万5千円で、前年度と比較すると5.2%の減となります。

その主な要因は、地方創生推進交付金事業や地方道路整備事業、辺地対策事業に係る経費などの増加はあるものの、白石市外二町組合及び下水道事業会計への繰出金の減少、臨時福祉給付金給付事業の終了などによるものです。

◎戊辰戦争150周年事業 2千万円

◎地域おこし協力隊推進事業 1千222万4千円

○しろいし農産物ブランド化推進事業 1千万円

○農産物等販売施設整備事業 2億5千万円

○有害鳥獣対策事業 4千17万1千円

○6次産業チャレンジ法人支援事業 1億689万9千円

○小学校教室照明LED化事業 561万6千円

本会議質疑より

◎白石市米寿祝金支給条例の一部を改正する条例

〔質疑〕この改正は、支給する祝金を現金1万円から1万円相当の商品券又は記念品にする内容となっている。

記念品とはどのようなものを想定しているのか。

〔答弁〕市内の活性化につながるもの、また、いただいて邪魔にならないものということで、市内で使える飲食券などを検討している。

なお、平成30年度については、現在のところ、商品券を支給する予定である。

第19号	白石市道路線の廃止について	原案可決
第20号	白石市道路線の認定について	原案可決
第21号	平成29年度白石市一般会計補正予算(第8号)	原案可決
第22号	平成29年度白石市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決
第23号	平成29年度白石市介護保険特別会計補正予算(第4号)	原案可決
第24号	平成29年度白石市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	原案可決
第25号	平成29年度白石市水道事業会計補正予算(第2号)	原案可決
第26号	平成29年度白石市下水道事業会計補正予算(第2号)	原案可決
第27号	平成30年度白石市一般会計予算	原案可決
第28号	平成30年度白石市国民健康保険特別会計予算	原案可決
第29号	平成30年度白石市介護保険特別会計予算	原案可決
第30号	平成30年度白石市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
第31号	平成30年度白石市水道事業会計予算	原案可決
第32号	平成30年度白石市下水道事業会計予算	原案可決
第33号	教育長の任命について	同意
第34号	公の施設七ヶ宿町営バスこの区域外設置に関する協議について	原案可決
第1号	白石市議会委員会条例の一部を改正する条例	原案可決

◎白石市介護保険条例の一部を改正する条例

歳以上の高齢者人口で除し、保険料を算出した。

〔質疑〕今回の改定により、月額にして300円の保険料アップとなるが、この根拠を伺う。

〔答弁〕算定については、今後3年間に利用する介護保険サービスに係る費用を積算し、第1号被保険者である65

予算審査特別委員会

第21号議案・平成29年度白石市一般会計補正予算(第8号)から第32号議案・平成30年度白石市下水道事業会計予算までの計12議案について、定例会2日目(2月28日)の本会議において質疑が行われた後、議長を除く全議員で構成する予算審査特別委員会が設置され、審査が付託されました。

同委員会(委員長・平間知一、副委員長・菊地忠久)は、3月1日から5日までの間で審査を行いました。その結果、第27号議案・平成30年度白石市一般会計予算については、反対及び賛成の討論があり、採決の結果、賛成多数で、残る議案については、全会一致で原案のとおり可決しました。

審査の中で議論された主な点は次のとおりです。

◎平成29年度白石市一般会計補正予算(第8号)

民生費

〔質疑〕一時預かり事業について、13万3千円増額されているが、これは利用者が増えたという理解でよいか。

〔答弁〕事業施設である南保育園では、一時預かり事業における給食調理業務は業者に委託しており、今回、利用者数が当

初の見込みを超え、不足が見込まれることから、委託料の増額補正をしたものである。

土木費

〔質疑〕新婚家庭家賃補助金について、12万5千円増額されているが、何世帯にこの補助金を

出しているのか、現状を伺う。

〔答弁〕平成29年度見込みで81世帯となっている。

総務費

◎平成30年度白石市一般会計予算

〔質疑〕今回、ふるさと納税推進事業として、1千985万4千円が計上されている。その概要を伺う。

〔答弁〕現在、市のふるさと納税については、ふるさとチョイス及びヤフーのポータルサイトを活用し、寄附金の受付、御礼品の配送管理、受納証明書等の送付などの業務を市直営で行なっている。

平成30年度からはこれらの業務に加え、プロモーション支援などの業務を民間事業者に委託することにより、寄附額の増額に努めていきたいと考えていることから、今回計上したものである。

民生費

〔質疑〕子育て支援・多世代交流複合施設における備品購入の概要について伺う。

〔答弁〕管理用の備品として、交流スペースの机や椅子、人形劇を行うステージ、各部屋のカートン、絵本の棚やおむつ交換用のベビーベッド、授乳用のソファなどを購入する予定である。

その他の備品については、ワークショップを昨年の6月、8月の2回開催し、利用者となる子どもたちの保護者などから意見を聞き、保育士や幼稚園教諭の専門的な意見も取り入れ、現在、選定している。

具体的には、いただいた寄附金を活用し、調理の疑似体験ができるままごとセット、透明な円筒形の筒状になったサイバーホイールという遊具、やわらかい積み木のソフトブロック、ボールプールなどの整備を検討している。

なお、大型遊具については、工事費の予算に含まれているため、現在、工事を進めているところである。

衛生費

〔質疑〕放射能対策費について、昨年、越河小学校区の通学路における放射線量の測定・除染を行なっているが、その後は測定をしているのか伺う。

〔答弁〕除染後に業者から確実に線量が下がっているという確認をしているため、それ以降は通学路の線量は測定していない。

現在は、毎月、定点として小学校あるいは公共施設の線量を測定しているという状況である。

農林水産業費

〔質疑〕農業次世代人材支援事業補助金について、国の制度の年齢要件から外れる45歳から50歳未満の新規就農者に対し、市独自に交付する補助金との

ことだが、年齢以外に国の対象要件と異なる箇所はあるのか。〔答弁〕国で行なっている制度の対象要件は、45歳未満となるが、この事業は、その要件から外れる45歳以上50歳未満までの方

について、最大で年間50万円、最長で5年間補助することとしている。

金額と年齢要件以外は国の制度要綱に沿った形で進めていると考えている。

商工費

〔質疑〕伝統産業継承事業として白石和紙に力を入れているが、今後の方向性を伺う。

〔答弁〕白石和紙の伝統産業を存続させるため、当初予算として業務委託料180万円を見込み、地方創生事業で継続している。

現在、市民グループである蔵^{くらふと}富人が材料作成から紙すきまでを行っており、材料である楮^{こうぞ}などの育成にはシルバー人材センターのご協力もいただいている。

紙すきまでの技術を継承しようとしているところに行っている事業であり、地道に活動しながら広く情報を発信し、何とか産業としてもう一度復興できないか検討しているところである。

土木費

〔質疑〕工事請負費の住宅補修工事において、この中には手すりなどの設置も含まれているのか伺う。

〔答弁〕工事請負費のうち8割ほどは国の補助金を活用し、岩崎住宅や桜田住宅の浴室の全面改修、あるいは屋根の改修を考えている。

その他については、また具体化はしていないが、今後、手すり等についても検討していきたい。

教育費

〔質疑〕みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業について概要を伺う。

〔答弁〕心のケアハウス運営支援事業は、昨年度から実施している事業である。

昨年度はスーパーバイザー1名であったが、今年度から2名体制で行なっている。

平成30年度 一般会計予算 (単位：千円・%)

款 別	歳 出	
	予 算 額	構 成 比
1. 議 会 費	177,333	1.21
2. 総 務 費	2,055,075	14.06
3. 民 生 費	4,746,355	32.46
4. 衛 生 費	1,647,105	11.27
5. 労 働 費	1,636	0.01
6. 農 林 水 産 業 費	619,881	4.24
7. 商 工 費	1,022,521	6.99
8. 土 木 費	1,417,938	9.70
9. 消 防 費	474,929	3.25
10. 教 育 費	1,198,363	8.20
11. 災 害 復 旧 費	2,987	0.02
12. 公 債 費	1,241,111	8.49
13. 予 備 費	15,881	0.11
合 計	14,621,115	

平成30年度 各会計予算 (単位：千円・%)

会 計 別	平成30年度 予 算 額	平成29年度 予 算 額	平成29年度 当初予算比
一 般 会 計	14,621,115	15,415,823	△ 5.2
特 別 会 計	7,932,823	8,799,434	△ 9.8
会 計 内 訳			
国民健康保険	3,846,105	4,493,411	△ 14.4
介護保険	3,673,330	3,876,363	△ 5.2
後期高齢者医療	413,388	429,660	△ 3.8
合 計	22,553,938	24,215,257	△ 6.9

企業会計			
事業会計	平成30年度 予 算 額	平成29年度 予 算 額	平成29年度 当初予算比
水道事業会計	1,628,644	1,234,624	31.9
下水道事業会計	1,994,258	2,172,308	△ 8.2

※企業会計については収益的支出+資本的支出額

これは特に不登校の子どもたちを対象に、スーパーバイザーが各学校を訪問し、できるだけ不登校の子どもを学校に登校させる、あるいは居場所をつくるという活動を行なっている。現在は心のケアハウス施設に日々、通っている子どもも出てくるという状況である。

〔質疑〕仙南・仙塩広域水道用 水供給事業からの受水費について、基本料金と使用料金の内訳を伺う。
〔答弁〕内訳は、二部料金制として基本料金と水量料金に分けられる。
基本料金は、白石市の場合、2万4千700立方メートルと決まっております。単価は1立方メートル当たり月1千50円となっております。これに消費税を掛けた額、

常任委員会

第2号議案から第20号議案までの計19議案について、定例会初日終了後、各常任委員会(付託協議)を開催し、第2号議案及び第8号議案の計2議案を総務産業建設常任委員会に、第9号議案、第10号議案、第14号議案及び第18号議案の計4議案を厚生文教常任委員会に付託することに決定しました。

定例会2日目(2月28日)の本会議において質疑が行われた後、各常任委員会に審査が付託され、3月5日に議案の審査が行われました。審査の中で議論された主な内容は次のとおりです。

総務産業建設常任委員会

- 委員長 山谷 清
- 副委員長 大野 栄光
- 委員 保科善一郎・澁谷政義
- 菅野恭子・志村新一郎
- 四竈英夫・小川正人
- 佐藤聡一

◎白石市移住交流サポートセンター条例

〔質疑〕サポートセンターの事業期間は、何年間と考えているか。

〔答弁〕本施設内には相談室、交流スペース、会議室があり、それぞれの利用者数は相談室が年間約200人、交流スペースが年間約1千人、会議室が年間約540人で、総計1千740人を見込んでいる。

〔質疑〕あまり認知度のない本施設について、どのような方法で広報するのか。

〔答弁〕市の広報紙「ホームページ」で情報を発信するとともに、独自のチラシを作成し、学校・駅・観光案内所など主要な施設へ配布して認知度を高めていきたいと考えている。

また、各種イベント等へ積極的に参加し周知に努めていきたい。

〔質疑〕サポートセンターに隣接する移住体験住宅と小原の移住体験住宅の2棟について、どのように管理するのか。

〔答弁〕管理は2棟ともサポートセンターの専属職員が行う。サポートセンターから離れている小原の移住体験住宅については、利用者がいつ来るのか掲示板を設置して地元への周知を図るとともに、地元住民との協力関係を結び、管理していきたいと考えている。

また、適切な管理のためにも、移住体験住宅の利用については、利用期間を1週間から10日間ほどとし、二家族1回の利用などとするものを検討している。

◎白石市いきいきプラザ条例を廃止する条例

〔質疑〕廃止となることで、現在施設を使用している団体の代替施設はどこになるのか。

〔答弁〕現在、定期的に使用している40団体については、閉館予定及び代替となる公共施設の案内を1月下旬に郵送しており、代替の公共施設については、中央公民館・地区公民館各「コミュニティセンター」・ホワイトキューブ等を案内している。40団体のうちすでに代替施設が決定した団体もあるが、今のところまだ検討中の団体もある。

〔質疑〕施設の修繕についてはどのように行なってきたのか。

〔答弁〕建築後54年が経過した施設であり、年度ごとにさまざまな修繕を行なってきた

が、近年では非常放送用アンテナのバッテリー修繕、2階テラスの手すり部分のコンクリート修繕を行っており、それ以外では給水管・排水管の水漏れに対する修繕が多くなっている。

〔質疑〕施設屋根の雨漏りは、メンテナンスの不備によるものなのか。

〔答弁〕平成10年に建物改修をしているが、近年は修繕しても、次の年にはまた雨漏りをするという状態が続いており、どこから雨漏りが発生しているのか業者も分からないというのが現状である。

現在は応急的な措置として、雨水を下に落とすドレインを清掃して対応している。

〔質疑〕廃止後の計画については何かあるのか。

〔答弁〕すぐに取り壊すという計画はないが、白石市公共施設等管理計画を策定しており、これを活用できれば起債もすることができると、市の財政的負担を減らすことができると考えている。

厚生文教常任委員会

委員長 松野 久郎
 副委員長 佐藤 秀行
 委員 佐藤龍彦・伊藤勝美
 沼倉啓介・平間知一
 菊地忠久・大町栄信
 佐久間儀郎

◎白石市旧学校利用施設条例

〔質疑〕今後、斎川小学校だけではなく、南中学校、白川中学校も統廃合される。

これらの施設をまちづくり
 に活かすため議論が必要と思
 われるが、施設はその地域に根
 ざした組織が活動をしながら
 管理していくことが望ましい
 のではないか。

〔答弁〕今後、白石の公おおひらの施設と
 して全体像をどう捉えるかと
 いう協議もなされていくと考
 えている。

斎川小学校をはじめとして、
 南中学校、白川中学校の統廃
 合も進んで行くが、まずは、次
 年度からすぐに施設の有効活
 用ができるよう、本条例の中で
 「施設は教育委員会が管理す

る」と規定したものである。

〔質疑〕使用料について、10割減
 免の項目に「白石地区にあって
 は白石市自治会連合会白石支
 部をいう」と記載されているが、
 なぜ白石支部に限定されてい
 るのか。

〔答弁〕旧白石町内においては、
 まちづくり協議会が組織され
 ておらず、各地域のまちづくり
 協議会に代わる組織が、白石
 市自治会連合会白石支部であ
 るため、このように記載してい
 る。

白石市自治会連合会という
 くくりとすると、各支部も自治
 会連合会に統括されてしまう
 ことから、白石支部に限定して
 いるものである。

◎白石市子育て支援・多世代 交流複合施設条例

〔質疑〕施設使用料を市民や市
 内に勤務されている方とそれ
 以外の方といった分け方ではで
 きなかったのか。

〔答弁〕本施設敷地内において
 は、今後整備される農産物等
 販売施設、地元食材活用レス

トランなどと連携し、敷地全
 体としてにぎわいの創出を圖
 つていくとしているため、近隣
 市町からも多くの方々に来て
 いただく必要があると考えて
 いる。

このことから、市内外を分
 けない料金体系としたが、今
 後、市民の利用促進を図るた
 め、市民のメリットが感じられ
 る企画を運営事業者と協議・
 検討していきたい。

〔質疑〕入館者が多数訪れた場
 合、入場制限はかけるのか。

〔答弁〕入館者数は遊具の關係
 上、230人程度が限度と考えて
 いる。

平日については、制限は必要
 ないと考えているが、土日・祝
 日については、制限をかける場
 合もあると想定している。今後、
 運営事業者と相談し、対応を
 協議していく。

◎白石市国民健康保険事業財 政調整基金条例の一部を改 正する条例

〔質疑〕本市がこの基金を取り
 崩して充当するという事態と
 は、どのような状況を想定し
 ているのか。

〔答弁〕国保税の収納不足や保
 険給付費が予想外に増大した
 場合が想定される。

また、県に納める保険料負
 担金は各市町村によって額が
 異なり、今後、保険料の県単一
 化となった場合、負担金の額が
 増えるといったことも起こり
 得る。これらのことから、基金
 から充当できるように条例を改
 正するものである。

〔質疑〕保険給付費の増大を抑
 え、市民が病院にかからない
 ようにするための施策を、今
 後どのように展開していくの
 か。

〔答弁〕保険給付費を上げない
 ための工夫として、特定健診・
 人間ドックなど健診事業の実
 施、また、これら健診事業受診
 者のうち、メタボリックシンド
 ロームになりそうな方をとら
 えて特定保健指導を行なって
 いる。

さらに、糖尿病性腎症によ

る透析の経費が大きくなって
 きていることから、白石市医師
 会の協力を得て糖尿病性腎症
 重症化予防プログラムを策定
 し、平成30年度から取り組んで
 いく予定である。

◎白石市地域包括支援センター における包括的支援事業の 実施に関する基準を定める 条例の一部を改正する条例

〔質疑〕白石市地域包括支援セ
 ンターにおける包括的支援事
 業の実施に関する基準の詳細
 を伺う。

〔答弁〕本市では、包括的支援
 事業は白石市地域包括支援セ
 ンター1カ所で行なっており、
 高齢者人口は1万人を超える
 状況である。現在、同様の基準を
 定めているところでは、仙台市、
 名取市、石巻市が挙げられる。

県内の大半の市町村では、
 地域包括支援センターは複数
 箇所設置されているが、本市に
 おいては、当分の間は1カ所
 で行う予定であることから、現状
 に即した形として、改めて基準
 を条例に定めたものである。

市政に 対する 一般質問

〳〳〳10名の議員が質問〳〳〳

2月定例会の一般質問は、3月7日・8日の2日間にわたり行われました。質問の要旨は次のとおりです。

菊地 忠久 平成30年度施政方針について

佐久間儀郎 平成30年度施政方針について

菅野 恭子 自治体SDGs[※]の取り組みについて

保科善一郎 「農商工連携を核とした賑わい交流拠点施設」整備について

伊藤 勝美 平成30年度施政方針と予算について

四竈 英夫 平成30年度施政方針について

沼倉 啓介 本市の財政について

佐藤 龍彦 35人以下学級の休止について

佐藤 秀行 地域活性化事業について

松野 久郎 平成30年度施政方針について

他

他

他

他

他

他

他

平成30年度施政方針について

菊地 忠久



〔質問〕スポーツを通じた交流人口の拡大とあるが、大きな大会等を行うのか。

〔答弁〕〔市長〕新体操競技団体予選、ベラルーシ新体操ナショナルチーム事前合宿・公開演技披露会、東北総体バスケット競技、東日本国公立大学室内水泳公認記録会などが開催予定である。

大きな大会の開催はスポーツ振興が大きな目的ではあるが、選手等の宿泊や飲食など地域経済活性化に対して効果がある。今後規模の大きな大会招致に努めたい。

〔質問〕インバウンド推進について、これま

での成果を伺う。

〔答弁〕〔市長〕東北観光復興対策交付金が創設され、蔵王連峰・国道113号を軸とした広域観光の推進に取り組んだ。

インバウンドの中で大きな割合を占める台湾からの観光客への売り込みや台湾の旅行ブローカーの体験ツアーを開催し、SNSを活用したPRを行なっている。

昨年8月から2月末まで、白石城での甲冑試着体験は4千391人中916人が外国人観光客であった。今後も隣接市町などと連携強化を図り事業を推進したい。

〔質問〕台湾では教育旅行(修学旅行)先に日本を選ぶ学校が増えている。本市でも積極的に誘致すべきと

考えるが、所見を伺う。

〔答弁〕〔市長〕台湾での旅行プロモーションに参加した際「教育旅行先として日本を希望する学校が非常に多く、旅行先の学校との交流と合わせて実施できないか」との相談を受けた。

1月には台湾の文部科学省にあたる機関から視察においていただいております。誘致を積極的に進めていきたいと考えています。

◎ふるさと名物応援宣言について

〔質問〕地域ブランド化推進のため「ふるさと名物応援宣言」を行うべきと考えるが、所見を伺う。

〔答弁〕〔市長〕応援宣言は行うべきと考えられる。より効果的な経済波及効果につながる宣言となるよう前向きに進めたい。

◎その他の質問

◎水道事業について

◎さらなる歳入の確保について

平成30年度施政方針について

佐久間 儀郎



掲載スペースが限られてしまつ。

〔質問〕平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の更新・統廃合・長寿命化など、計画的な管理を推進するため、施設の分野ごとに個別施設計画を策定すると述べているが、住民に直結するテーマは積極的な情報開示が重要である。

13カ月にわたって広報紙に情報を連載した三重県伊勢市の事例があり、インターネット環境のない方もいることから、本市も紙レベルのお知らせを検討すべきと考えるが、所見を伺う。
〔答弁〕【市長】広報しろいしは、さまざまな記事の情報量が多く、

と考えている。

〔質問〕総務省は、主催者教育の長期計画策定助言を行う主催者教育アドバイザー派遣制度を始めている。

これは、主催者教育に関する知見、ノウハウ等を有する大学教授や高校教員等の専門家を委嘱し、全国の選挙管理委員会・教育委員会等の要望に応じ、出前授業・研修会講師として派遣するものである。

◎投票率・主催者教育について

〔質問〕文部科学省は主体的に政治に関わる若者を増やしていく方針であり、早い時期から体系的に主催者教育を行うことを求めているが、主催者教育についての所見を伺う。

〔答弁〕【教育長】国民主権、主催者であるというこの意識を小中・高という学校教育の中でしっかりと学ばせていくことが大事

エス・ディー・ジーズ 自治体SDGsの取り組みについて

菅野 恭子



〔質問〕平成27年9月の国連持続可能な開発サミットにおいて、「我々の世界を変革する」持続可能な開発のための2030アジェンダ」が全会一致で採択、平成28年1月に発効された。その中核が17の目標と169のターゲット等からなる「持続可能な開発目標(SDGs)」である。

SDGsは、「誰一人取り残さない」という理念のもとに、持続可能な社会の実現を目指す国際目標であり、国連加盟国は、2030年末までに貧困や格差・気候変動などの諸課題解決に向け、取り組むことが求められている。

我が国は、SDGs

略」にも新たに盛り込まれ、各自治体も目標実現に向けて、一定の役割を担っていることは承知している。

持続可能な地域づくりの推進のために、SDGsが掲げる17の目標をしっかりと見据えた施策展開が非常に重要だと考えている。

〔質問〕「SDGs未来都市」等の選定への応募の活用を検討してはいかがか。

〔答弁〕【市長】「未来都市」に選定を受けるには、本制度の理解と本市施策との整合性の検討また、SDGs推進の担い手となる民間組織育成等の整備も必要と考える。今後、慎重に検討していくとともに、意識向上・啓発にも尽力していきたい。

◎その他の質問

【学校での心肺蘇生教育の普及推進及び突然死ゼロを目指す危険管理整備について

「農工商連携を核とした販賣い 交流拠点施設」整備について

保科善一郎



略のどの部分に該当するのかわかるか。

〔質問〕本事業の申請内容と計画承認内容について伺う。

〔答弁〕【地方創生対策室長】本事業は、推進交付金事業に農産物等販売施設、地元食材活用レストラン等の整備を盛り込み、平成29年3月に変更計画を提出し、同年6月に変更が認定されている。

〔質問〕「本施設における各種交流事業を展開し、同一拠点内に整備予定の農工商施設との連携によりにぎわいの創出を図り、魅力的で特色ある施設とすることによって若い世代を中心とした定住支援を目指す」としているが、本事業は本市の地方創生総合戦

設」及び「農産物等販売施設」は、当面は業務委託とし、事業安定後は指定管理者制度導入を考えている。

〔質問〕本事業は、費用対効果や事業の安全性、安定性、継続性からみるとリスクが高いと考えるが、所見を伺う。

〔答弁〕【市長】今後これらの事業者が決定次第、拠点施設事業を担う協議会的な組織を設立し、オール白石体制で持続的な活性化に向け全力をつくす。

〔質問〕配慮すべき点として、既存の産直施設や商店街への影響についての対応を伺う。

〔答弁〕【市長】既存農産物販売所は、白石市農産物直売所連絡協議会に加盟し、市とともに連携を図っている。

また、本施設で商店街の商品を販売することにより、中心商店街への誘導、活性化の契機になることを期待している。

平成30年度施政方針と予算について

伊藤勝美



〔質問〕予算編成をす

らしや市の地域経済の現状をどのように把握されているのか。

〔答弁〕【市長】県内の一人当たりの市町村所得について、本市は14市のうち、12番目と厳しい所得水準となっている。

〔質問〕予算編成するにあたり、最も苦労されたことはどのような点であったのか。

〔答弁〕【市長】本市の財政状況は、自主財源に乏しく、地方交付税

や国庫支出金等の依存が高い財政構造にあり、収支不足の状況にある。そのため、財政調整基金の取り崩しが続いており、基金

残高が年々減少していることから、前年度と同規模の予算編成は困難であった。

このことから限りある財源を重点的、効率的に配分し、市民生活を安定的に提供できるように、事業の内容や効果も含めて、二つ三つさまざまな角度から私なりに考えて編成した。

〔質問〕本年度予算においてのインフラ整備、ハード整備への配分はどのような考えで編成をされたのか。

〔答弁〕【市長】緊急性や重要性が高い事業を優先に配分した。

〔質問〕市長みずからトップセールスについて、今後の考え方や取り組み、目標等についての見解を伺う。

〔答弁〕【市長】本市の

PRはもろろんのこと、本市の本気度や姿勢を理解していただく非常に良い機会と捉えている。今後、積極的にを行うことで信頼関係の構築とともに、本市への立地支援の担保を印象づけていきたいと考えている。

◎教育委員会について

〔質問〕教育委員会の会議の傍聴者が少ないのは、何が原因と分析しているのか。

〔答弁〕【教育長】難しい問題だが、教育行政への関心の低さがあるのではと考えている。

〔質問〕教育委員会の会議録を公表すべきと考えるが、見解を伺う。

〔答弁〕【教育長】現在、公表等は努力義務となっていない。

傍聴の告知等と合わせて何らかの形で公表できれば、会議の透明性に繋がると考えることから、今後検討していきたい。

平成30年度施政方針について

四 電 英 夫



〔質問〕水田農業対策について、40年以上続いた米の生産調整対策が方向を転換した。国は生産数量目標を示さず、生産者と生産者団体みずからが生産目標を立てることとなった。

また、米の支払交付金(10アール当たり7千500円)が廃止され、さらに、とも補償制度も廃止された。

こうした新しい制度のもとで、農家の経営を維持するため、どのような対策をお考えか伺う。

〔答弁〕【市長】平成30年度以降、当面の間、宮城県農業再生協議会が県産米の在庫、契約状況及び認定方針、

JAなどの販売者からの需要見込み等を踏まえた方針を策定し、米の生産の目安が提示される。市は、提示された目安を踏まえた方針を策定し、生産者に提示する。

平成27年度以降3年連続で過剰作付けが解消され、米価は回復基調にあり、今後継続的な取り組みが重要となる。

なお、10アール当たり7千500円の交付金は廃止されるが、飼料用米や転作農作等水田活用の直接支払交付金による支援は継続することから、本市においても水田活用の推進を図っていききたい。

〔質問〕農作物の鳥獣被害対策については、さまざまな対策が講じられているが、農家は防衛一方を強いられ

ており、圃場に張る電気柵や防獣網がせめてもの防衛手段である。しかし、それらに対する助成措置は3年に1度であることから、毎年実施することはできないか伺う。

〔答弁〕【市長】電気柵等の補助については、平成24年度までは上限10万円、補助率2分の1で行なっていたが、被害地域の拡大に伴う補助申請者の増加や被害対策面積の増大に比例し、補助金対象額の上限を30万円に拡大してきたところである。

平成24年度から総額で2千270万円以上補助金として支援しており、市の財政状況も非常に厳しいことから際限なく支出することはできない。

担当課でも相談に乗らせていただくので、電気柵の設置方法を工夫するなどして対策を講じていただきたい。

た、これらの財政手法も手詰まり感を示し、前年度当初予算比7億9千470万8千円の減額も、それらの姿が数字となってあらわれたものと思われる。

しかし、財政運営に關して不安を抱くよりも、予想に反した偶発的歳出の存在が生じたとき、今までもおりの基金の取り崩し

本市の財政について

沼 倉 啓 介



〔質問〕本市の財政運営手法は、当初予算の計上にあたって堅く計上し、年度内の努力により不用額の捻出を図り、財源を確保するなどして基金の積み増しを行なっており、それらによって財政の健全運営が図られてきた。

ただ、これらの財政手法も手詰まり感を示し、前年度当初予算比7億9千470万8千円の減額も、それらの姿が数字となってあらわれたものと思われる。

という伝家の宝刀が抜けなくなっていることへのほうが危惧感に拍車をかけている要素と思っている。

そこで本市の今の財政状況をどのように認識しているか伺う。

〔答弁〕【市長】本市の財政状況は、自主財源に乏しく、地方交付税や国庫支出金等への依存が高い財政構造にあり、依然として収支不足の状況にある。

このため、財政調整基金の取り崩しが続いており、基金残高が年々減少していることから、非常に厳しい財政状況と認識している。

〔質問〕今まで白石市外二町組合に繰り出した総額を考えれば、今回の予算の状況がむしろ不自然ではなく自然のあり方だと考えられる。

過去3年間の示された基準財政需要額と基準財政収入の数字を見ても、基金取り崩しは別に置くとすると、本体の財政の堅実さは維持していると認識するが、見解を伺う。

〔答弁〕【市長】他団体への補助金等を除いて見れば、非常に安定した数字になっていると思う。

しかしながら、人口減少に伴って、年々地方交付税が減少、それと反比例するように社会保障費も伸びているところは非常に重く受け止めている。

〔質問〕どの状態が持続可能な安定的財政運営といえるのか。

〔答弁〕【市長】基金をたくさん持っているから安定的な行財政運営とイコールにはならないと思う。

基金に頼ることなく「収支の均衡」、この状況が一番安定的な財政運営につながっていくと考えている。

35人以下学級の休止について

佐藤 龍彦



〔質問〕35人以下学級について、休止することになった理由を伺う。

〔答弁〕【教育長】休止の理由については、全てが市の単独予算で実施しているため財政的な負担が大きいこと、同時に学校統廃合に伴い、来年度に県から県費負担教職員として、5校に各1名ずつ教員が加配されることになったためである。

加配は2年間続くことから、この統合加配の教員を活用できると考えているが、県費のため、今後は校長がその活用について判断することになると考えている。

〔質問〕35人以下学級の休止について、市民に説明する考えはないのか伺う。

〔答弁〕【教育長】来年度以降2年にわたって教員の加配があり、これまでにかわるやり方が見えてきた中で、市民に説明する部分はないと考える。

〔質問〕平成30年度に35人以下学級が実施された場合、該当していた学校などについて伺う。

〔答弁〕【教育長】平成30年度に35人以下学級をそのまま実施した場合、白石第二小学校の5年生、福岡小学校の6年生、それから白石中学校、東中学校の4校が該当している。

〔質問〕今後、少人数学級の充実のために国や県に対し、どのような働きかけを行なっていく考えなのか伺う。

〔答弁〕【教育長】本来、学級編成については全国一律であるべきと考えている。

これまでも段階的に、年次ごとに35人以下学級の導入について、県の都市教育長会や市町村教育委員会協議会の教育長部会、あるいは全国の都市教育長部会等で請願書を持って県及び国に対し、強く要望し続けているところである。

〔質問〕35人以下学級の今後の見通しについて伺う。

〔答弁〕【教育長】35人以下学級の有効な部分は感じ取っているが、全て市の予算で実施せざるを得ないため、市の財政状況が好転した段階で考えることになる。

〔その他の質問〕
◎国民健康保険の県単位化について

地域活性化事業について

佐藤 秀行



〔質問〕「戊辰戦争150年しろいし慕心プロジェクト」は、地方創生推進交付金を活用した事業の一つである。より多くの市民を巻き込むような取り組みも重要ではないかと考えるが、市長の見解を伺う。

〔答弁〕【市長】市民が地域の文化や歴史を再認識し、郷土愛を醸成していくことが地方創生で重要になると考える。

今後、平成30年度に開催する関連事業の中で、より多くの市民に参加いただけるよう検討していく。

◎35人以下学級について

〔質問〕教員の多忙化が叫ばれる中、35人以下学級によって教師が子どもと向き合う時間が確保される。

学校現場からも継続を求める声が大きく、教育は非常に重要であるという市長の言葉には、力強さ、心強さを感じる。

本市の特色ある35人以下学級をこれからも継続していくべきであると考えているが、市長の所見を伺う。

〔答弁〕【市長】日々教育の現場で、子どもと向き合っていたら、先生方には本当に心から感謝を申し上げている。

35人以下学級を実施してきたことで、一定の成果が出ているものと認識しており、学校現場から継続を求め

る声があることも承知している。

今後市の財政が好転するような方向性を見出し、さまざまな角度から検討していきたい。

◎小学校学力調査について

〔質問〕子どもたちの学習状況の改善や先生方の指導力向上を図ることができると期待しているが、学力調査を、これからも実施すべきと考えるが、教育長の見解を伺う。

〔答弁〕【教育長】本調査は、子どもたちの学力がどのような状況で経年変化するのか、それを把握することが大きな目的であった。

この4年間、子どもたちのレベルが年々伸びてきていることが分かり、成果はあったと考えることから、財政的な部分も考慮し、中止に至ったものである。

平成30年度施政方針について

松野久郎



〔質問〕平成29年度の出前講座の実施状況と成果について伺う。

〔答弁〕〔市長〕出前講座を10回開催し、参加総数は238人となっております。家庭の教育力向上を図ることができた。

〔質問〕平成30年度の学校ICT推進について伺う。

〔答弁〕〔教育長〕平成32年度からプログラミング学習が小学校で必修化されることを踏まえ、積極的に取り入れていきたい。

〔質問〕白石和紙の後世へ引き継ぐための方策について伺う。

〔答弁〕〔市長〕将来、和紙後継者となる人材が現れることを期待

し、市民団体の蔵富くらふと人との共同で活動を情報発信しながら、事業後継候補者の発掘につながるよう努力していく。

〔質問〕国民健康保険事業は、本年4月から財政運営主体が都道府県となるが、スケールメリットをどのよう

に生かすのか伺う。
〔答弁〕〔市長〕市町村の保険財政の安定化と事務的経費のコスト削減、地域医療の充実や医療費の適正化を図ることができ

る。
〔質問〕まちづくり交付金について、年度途中でも申請ができるよう要望していたが、所見を伺う。

〔答弁〕〔市長〕平成30年度から要綱を改正し、年1回から2回に改め、これまでの2月

募集の他、2次募集を7月までとした。

〔質問〕交流人口の拡大を目指し、マーケティングの市場調査を実施し、ニーズに沿った事業展開が必要と考えるが、所見を伺う。

〔答弁〕〔市長〕各集客イベントのアンケートや聞き取りによる意向調査を実施しており、集積データをもとににぎわい創出、交流人口の拡大に向け、有利な財源を積極的に確保していく。

〔質問〕6次産業チャレンジ法人支援事業の具体的な事業内容について伺う。

〔答弁〕〔市長〕一般社団法人みのりを担い手に、白石市原産を基本とした肉類・野菜類の加工、施設の調理実習室による料理教室や加工する一般の方への貸し出しを計画している。

その他の質問

◎小中学校統廃合の準備状況について

意見交換会を開催しました！

3月20日(火)、22日(木)、23日(金)の3日間で、市内各公民館9カ所を会場に開催しました。今回は、『見つけよう!高めよう!「わが地域の魅力」』をテーマとしたワークショップも実施し、市民の皆さまから、たくさんのご意見をいただきました。

詳しい内容は、市のホームページや議会だよりなどでお知らせしていきます。

※意見交換会の各会場での参加者は、下記のとおりでした。

・中央公民館	22人	・越河公民館	22人	・斎川公民館	16人
・大平公民館	19人	・大鷹沢公民館	28人	・白川公民館	16人
・福岡公民館	11人	・深谷公民館	13人	・小原公民館	46人
					合計 193人



意見交換会の様子 (左：白川公民館 右：深谷公民館)

討論

予算審査特別委員会(3月2日)及び定例会最終日(3月9日)において、第27議案に対する討論が行われました。

定例会最終日に行われた討論の主な内容は、次のとおりです。

◎第27号議案・平成30年度白石市一般会計予算

反対

伊藤 勝美

市長の施政方針表明により計上された当初予算を散見すると、一部に乖離する事業があり、残念でならない。

なぜなら、平成30年度当初予算案の歳出において、各種事業費や各団体に対する補助金等が削減・減額されたり、一部の事業においては廃止・休止されたりしていることが大きく見て取れるからである。

新しい事業を展開するため住民にとって必要なサービスを低下させたり切り捨てたりするようなことは認めること

ができない。そこで、4つの問題点を指摘する。

まず1つ目として、教育環境の整備における学校教育の充実についてである。

確かな学力向上のためのCT教育の推進、特別支援教育等支援員の継続配置など、教育関連予算の中で評価する部分も多々ある。

しかし、残念ながら本年度予算案では35人以下学級と市独自の学力調査を休止し、語学指導費の減額などが提示されている。

本市の学校教育方針で教育環境の停滞があつてはならないことから、これらの事業の継続を希望するものである。

2つ目として、福祉関係の施策についてである。

中でも子育て支援について、妊婦健康診査費助成事業や、特定不妊治療費助成事業などの支援事業は高く評価したい。

しかし、高齢者支援、障がい者支援については、高齢者タクシー利用助成事業、老人福祉センター利用助成事業などの予算が減額または廃止されてい

る。これら助成金の減額・廃止は、高齢者や障がい者の方々にとって自己負担が増加し、高齢者等のひきこもり、健康寿命の低下がさらに進んでしまうことが考えられる。

よって、これらのサービスの後退は認めることはできず、前年並みの事業を継続することを要望するものである。

3つ目として、移住・定住の促進についてである。

定住促進については各種補助事業を継続し、新たに移住・定住の拠点施設を開設し、首都圏などからU・J・ターンの促進を図ることに關しては、ある程度評価する。

しかし、今回、定住者補助金、定住紹介奨励金が減額され、また、空き店舗等対策事業補助金の補助率が削減されている。補助金や奨励金が全てではないが、もっと積極的に支援し、応援すべきではないかと考える。

最後に、4つ目として防災対策についてだが、平成26年度に策定した白石市地域防災計画に基づき、さまざまな災害への対応に万全を期すことにより、

災害に強い安全・安心なまちづくりを目指すということは高く評価したい。

しかし、予算案でスクールゾーン以外の危険なブロック塀等の除去事業補助金が廃止されており、事業の縮小には疑問が残ることから、事業継続を強く要望したい。

私は、これまで一般会計予算に対し部分的に賛成、反対という議決ができないため、一部に賛成ができない政策が含まれていたとしても、ぎりぎりの判断の中で予算に賛成し、反対したことは一度もなかった。しかし、今回の予算案において、特に弱者に対する福祉政策などの低下は、あつてはならないと考える。

多様な主張で多様な視点から政策が論じられ、切磋琢磨されていくことは、市政運営をしていく上で重要なことではないかと考えている。

以上の理由から第27号議案に反対である。

賛成

佐久間 儀郎

本市では、扶助費を初めとする社会保障費など民生費、衛生費などの経常的経費の割合が増すばかりで、近年は思うほどに投資的経費に手当てをすける余裕がない状況が続いてきており、総予算額では3年連続マイナス予算である。

このような財政状況の厳しい中で、地方創生推進交付金事業や地方道路整備事業、辺地対策事業に係る投資的経費などを増加しており、他方、白石市外二町組合へ基準内繰り出しにとどめ、下水道事業会計への繰出金も大幅に減額しているほか、各種団体へ交付してきた補助金等において廃止や見直し、減額などを行なっている。これらは実績・成果検証や関係意見聴取の上、判断したとの説明であり、やみくもに減額等の措置をしたものではないと認められる。

私は、この予算案がベストの予算であるとは考えないが、ベターな予算であると捉えている。

各方面に配慮し、限られた財源を重点的・効果的に配分しながら、質の高い行政サービスを維持することに苦心され、市民生活の発展と地域経済の活性化を図るべく、まさに選択と集中による苦渋の選択をされた予算編成の結果であると真摯に受けとめる。

平成30年度は、地方創生の核となる複合施設の8月オープンを皮切りに、同一拠点内に地元食材活用レストラン、農産物等販売施設が整備され、稼働する予定であり、本予算を適正・確実に執行することで、にぎわいが創出され、「人暮らし環境が活きる交流拠点都市づくり」が着実に進展することを大いに期待するものである。

以上の理由から第27号議案に賛成である。

賛成

菊地 忠久

現在の本市の財政状況は、これまでさまざまな機会で議論されてきた。

財政が厳しい主な理由は、平成20年度からの白石市外二町組合に対する出資金、補助金、

負担金の増額によるものである。この10年間で基準外を含め、実に約127億2千万円もの額を刈田病院へ投入したことになる。

しかしながら、これは間違ったものではないと私は考える。刈田病院を支援するということは、白石市民の安心を守り、健康を守り、そして命を守るということにほかならない。この世の中に、命以上に重いものは存在しない。

今、新年度が目前に迫り、刈田病院の常勤医師数も増える兆しが見え、市民の安心がさらに大きなものになることを確信するとともに、今後の刈田病院の経営改善にも大いに期待するものである。

平成30年度一般会計予算案に目を向ければ、目の前の課題に対応しながら、将来を見据え、ゼロベースで聖域なく事業の見直しや補助金等の見直しを行なった、大変苦労されたことがうかがえる内容となっている。

35人以下学級は休止されるとはいえず、そのほかの教育分野には手厚い予算配分がなされており、子育て支援を強力に推

進する子育て支援多世代交流複合施設によって、本市の子どもの健やかな成長とたくましい心の育成が大いに期待できる。

また、第5次白石市総合計画地域計画において策定した各地区のまちづくり宣言を具体化するための財政措置、すなわち各地区のまちづくり協議会などに対するまちづくり交付金は減額されることなく、わずかとはいえず、むしろ増額となっている。それぞれの地域特性を生かし、個性あふれるまちづくりを実施し、地域住民の生活の質の向上と、市内全域それぞれで地域活性化を図る「市民主役のまち」実現へ引き続き期待できるものである。

本案は、限られた財源の中で、総じて将来を見据え、しっかりと選択と集中が図られながらも、バランスに配慮された予算案となっている。

以上の理由から第27号議案に賛成である。

第430回 市議会定例会予算審査特別委員会（3月2日） 意見が分かれた議案の賛否一覧

件名	委員氏名	議決結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
			佐藤龍彦	保科善一郎	伊藤勝美	澁谷政義	沼倉啓介	平間知一	菅野恭子	志村新一郎	大野栄光	山谷清	四竈英夫	小川正人	菊地忠久	佐藤聡一	佐藤秀行	松野久郎	大町栄信	佐久間儀郎
第27号議案 平成30年度白石市一般会計予算		原案可決	×	×	×	○	×	委	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※「○」⇒賛成した委員、「×」⇒反対した委員、「欠」⇒欠席した委員、「委」⇒委員長のため表決に加わらない

※予算審査特別委員会は議長を除く全議員で構成される

第430回 市議会定例会（3月9日） 意見が分かれた議案の賛否一覧

件名	議員氏名	議決結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
			佐藤龍彦	保科善一郎	伊藤勝美	澁谷政義	沼倉啓介	平間知一	菅野恭子	志村新一郎	大野栄光	山谷清	四竈英夫	小川正人	菊地忠久	佐藤聡一	佐藤秀行	松野久郎	大町栄信	佐久間儀郎
第27号議案 平成30年度白石市一般会計予算		原案可決	×	×	×	×	×	×	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※「○」⇒賛成した議員、「×」⇒反対した議員、「欠」⇒欠席した議員、「議」⇒議長のため表決に加わらない

人事

2月定例会において、次のとおり推薦・任命することに同意しました。

〔人権擁護委員〕

〔任期〕平成30年7月1日～平成33年6月30日

高橋 純一 氏

〔教育長〕

〔任期〕平成30年4月1日～平成33年3月31日

半沢 芳典 氏



武田 政春 教育長 退任のあいさつ

◆◆◆ 平成29年 議会の活動状況 ◆◆◆

平成29年は、4回の定例会（2月・6月・9月・12月）と2回の臨時会（7月・11月）が開催されました。その概要は次のとおりです。

◎議会の開催状況

会議名	招集回数	会期日数
定例会	4回	58日
臨時会	2回	2日

◎提出議案の状況

[単位：件]

市長提案議案							
条例	予算	人事	契約	専決	決算	その他	計
42	28	5	2	6	2	30	115

議員提案議案					請願
条例	意見書	決議	その他	計	
0	2	0	1	3	0

◎議案等の議決状況

[単位：件]

原案可決	同意	認定	承認	不採択	否決	計
106	5	2	5	0	0	118

◎議会の傍聴者数

男	女	計
74人	53人	127人

会議名	開催日数	会議名	開催日数
本会議	21日	特別委員会 予算審査	9日
		決算審査	2日
議会運営委員会	19日	スマートインターチェンジ設置推進	3日
常任委員会	9日	総務産業建設	9日
		議会広報委員会	9日
		議会改革推進会議	1日
厚生文教	9日	政策企画調整会議	11日

議会を傍聴してみませんか！

6月定例会は、6月11日(月)午前10:00開会予定です。

定例会は、年4回(2月・6月・9月・12月)開催されます。市の予算や決算、条例など、市民のみなさんに深く関わりのある議案が審議されます。

また、市議会では、インターネットによる中継を行なっています。議場で行われる本会議（議案審議・一般質問など）や予算審査をライブ中継や録画映像で視聴できます。

※録画映像は、ライブ中継配信の日から30日を経過すると自動で削除されます。

●2月定例会の傍聴者数 26人 ●全員協議会の傍聴者数 0人

●2月の議会・全員協議会ライブ中継の合計視聴者数(累計) 1,066人

編集後記

新しいランドセル、新しい制服に身を包んだ新一年生がまぶしく見える季節となりました。2月定例会では多くの議案審査を行い、特に平成30年度一般会計予算の審査、10名の議員が登壇した一般質問において活発な議論が交わされました。市議会といたしましても、人口が減少し、財政が厳しいときこそ市民の皆さまの声をしっかりと受け止め、市民の皆さまと共にまちづくりを進めてまいりたいと存じます。

今後も「開かれた議会」「分かりやすい議会」を目指し、広報・広聴活動の一層の充実に努めてまいりますのでよろしくお願ひ申し上げます。

議会広報委員会
佐藤 龍彦

議会広報委員会 委員

委員長	管野 恭子
副委員長	佐藤 聡一
委員	佐藤 龍彦
委員	保科 善一郎
委員	伊藤 勝美
委員	四竈 英夫
委員	菊地 忠久
委員	佐藤 秀行
委員	松野 久郎